

## ■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

### 【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和4年度	令和3年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	1,177,696	1,026,431	151,265	形式収支 - 繰越財源
標準財政規模		20,609,996	20,961,069	△ 351,073	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
<b>実 質 赤 字 比 率</b>		<b>△ 5.71%</b>	<b>△ 4.89%</b>	<b>△ 0.82ポイント</b>	<b>※黒字の場合は、マイナス表示</b>

### 【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
		令和4年度	令和3年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	136,067	590,398	△ 454,331	形式収支 - 繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	60,660	52,987	7,673		
	後期高齢者医療事業	6,161	5,076	1,085		
	介護保険事業	150,722	98,413	52,309		
	介護サービス事業	34,024	31,819	2,205		
	計 B	387,634	778,693	△ 391,059		
公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業	1,134,689	1,099,892	34,797	流動資産 - (流動負債 + 算入地方債) (資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能) ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	332,896	307,702	25,194	
		病院事業	31,646	△ 141,908	173,554	
		計 C	1,499,231	1,265,686	233,545	
	法 非 適 用	市民太陽光発電所事業	8,347	17,059	△ 8,712	形式収支 - 繰越財源 (赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能)
		工業用地造成事業	25,626	27,143	△ 1,517	(形式収支 - 繰越財源) + 土地収入見込額 - 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	45,388	45,491	△ 103	
		計 D	79,361	89,693	△ 10,332	
	計 (B+C+D)	1,966,226	2,134,072	△ 167,846		
	合 計 (A+B+C+D)		3,143,922	3,160,503	△ 16,581	
標準財政規模		20,609,996	20,961,069	△ 351,073	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
<b>連 結 実 質 赤 字 比 率</b>		<b>△ 15.25%</b>	<b>△ 15.07%</b>	<b>△ 0.18ポイント</b>	<b>※黒字の場合は、マイナス表示</b>	